

# 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下における保護者の子どもへの家庭学習支援

— 国際比較調査の結果から —

谷口京子

(2021年10月5日受理)

Parental Engagement in Children's Home-Schooling during COVID-19 Pandemic:  
Results from the Cross-national-research

Kyoko Taniguchi

**Abstract:** As society underwent rapid changes in response to the emerging COVID-19 pandemic in April and May 2020, education was especially impacted. School closures brought homeschooling to prominence, with parents largely in charge of their children's learning. This analysis investigates the impact of parental engagement in homeschooling during the early phase of the COVID-19 pandemic. The International COVID-19 Impact on Parental Engagement Study 2020 was conducted online in 23 countries from May to June 2020. More than 4,600 parents and caregivers participated. We compare Japan's results with those of the other participating countries, noting the following differences: (1) the number of electronic devices per child at home was not as high in Japan as in the other participating countries; (2) the number of computers per child was also lower than in the other participating countries; (3) the percentage of Japanese families that received learning plans or activities from school was relatively high, but the frequency of receiving such materials was comparatively low; (4) the percentage of parents in Japan who actively engaged in teaching their children at home was the lowest among the participating countries, and the average time spent teaching per week was also the lowest; and (5) parental confidence in the use of technology was higher in Japan than in the other participating countries. These results contribute to the ongoing international discussion of children's homeschooling.

Key words: Parental engagement, Homeschooling, COVID-19 Pandemic, Parental confidence in the use of technology, Cross-national comparative research

キーワード：保護者の学習支援、家庭学習、新型コロナウイルス、保護者の電子機器の使用の自信度、国際比較調査

## 1. はじめに

新型コロナウイルスの蔓延は、社会に大きな影響を及ぼしている。我が国において、初めて緊急事態宣言が発令されたのは、2020年4月7日から5月25日であり、この緊急事態宣言とともに、全国一斉に学校が休

校になった。学校の休校により、子どもたちは家庭での学習を余儀なくされ、保護者にも子どもの家庭学習の支援が求められた。この時期は、多くの国において、同様な状況であった。

パンデミック初期の2020年4月末に、イギリスのバース大学の研究者から、調査の依頼があった。世界

の研究者や教育政策関係者によって、2020年5月から7月にかけて、新型コロナウイルスが保護者の支援に与える影響に関する国際調査（International Covid19 Impact on Parental Engagement Study 2020: ICIPES2020）を実施した（Osorio-Saez, et al., 2021）。本稿は、ICIPES2020を分析したものであり、新型コロナウイルスによる初めての緊急事態宣言下の休校期間中における保護者の子どもへの家庭学習の支援について明らかにした。特に、他国と比較して、日本の状況について明らかにした。

## 2. 保護者の家庭学習支援に関するこれまでの調査

日本における保護者の家庭学習の支援に関する調査として、全国学力・学習状況調査が挙げられる。全国学力・学習状況調査は、近年では2007年から毎年実施されている<sup>(1)</sup>。そのうち、保護者に対する調査は、2013年度、2017年度、2021年度に実施されている。2013年度の調査に関しては、結果が詳細に分析され公表されている。その中で、普段、子どもの勉強をみている保護者の割合は58.9%であったことが報告されている（文部科学省、国立教育政策研究所、2013）。しかし、保護者がどのくらいの時間、勉強を教えているのか、どのようなことを教えているのかなどの詳細については調査されていない。日本では、保護者が子どもに勉強を教えることより、勉強する環境に関心がある。同調査では、朝食の提供、勉強時間の確保、ゲーム、テレビやDVDを見る時間の制限、携帯電話やスマートフォンの使用の制限、読書の促進について調査しており、これらと子どもの学力の関係が分析されている（国立大学法人お茶の水女子大学、平成26年）。

一方、新型コロナウイルス蔓延後に実施された2021年度の全国学力・学習状況調査では、児童生徒の家庭学習の支援は保護者が一番多かったことが明らかになっている。新型コロナウイルスの感染拡大で、学校が休校していた期間中、学校からの課題で分からないことがあったとき、家族に聞いていた割合が、小学校では78.7%、中学校では44.1%であり、小学校では特に高かった（全国学力・学習状況調査の結果、令和3年）。しかし、2021年度の調査についても、保護者はどのくらい支援したのか、どのようなことを支援したのかなどの詳細については調査されていない。よって、本稿では、保護者の子どもの家庭学習支援について、より深く調査した結果を示す。

## 3. 方法

### 3.1. 調査の概要

世界の研究者や教育政策関係者によって、2020年5月から7月にかけて、新型コロナウイルスが保護者の支援に与える影響に関する国際調査（International Covid19 Impact on Parental Engagement Study 2020: ICIPES2020）を実施した。調査対象者は6歳から16歳の子どもを持つ保護者であった。調査方法は、インターネットによる自記式質問紙調査であった。調査対象国は23ヶ国であり、対象者は4658名であった（表1参照）。

表1 調査対象国と対象者数

国	対象者数	国	対象者数
ベルギー	5	日本	159
カメルーン	10	メキシコ	244
チリ	1,597	パキスタン	45
中国	217	ペルー	15
コロンビア	94	スペイン	28
コスタリカ	155	スリランカ	199
エルサルバドル	83	タンザニア	58
エチオピア	171	トルコ	78
ガーナ	142	イギリス	191
ホンジュラス	246	アメリカ合衆国	289
インド	54	ウルグアイ	61
イタリア	517	合計	4,658

調査内容は、電子機器の所有数、インターネットの接続状況、子どもの家庭学習支援、子どもとの家庭での過ごし方、電子機器を使いこなす自信度であった。それに加え、保護者の基本情報（居住地、性別、年齢、最終学歴、職業、世帯年収など）と子どもの基本情報（性別、学年、兄弟姉妹の数など）も収集している。

### 3.2. 分析

調査対象者が少なかった、ベルギー、カメルーン、ペルー、スペインの4ヶ国を除外し（表1参照）、19ヶ国について、分析を行った。本稿では、割合、平均値、標準偏差などの基礎的な統計を用いて分析を行った結果について示す。

## 4. データの概要

### 4.1. 調査地域

都市部に居住地がある対象者の割合を表2に示している。ほとんどの国で、都市部の割合が高かった。一方、日本では、都市部の割合が約40%であり、調査対象国中で一番低かった。

表2 都市部に居住地がある対象者の割合

国	割合 (%)	国	割合 (%)
パキスタン	97.8	トルコ	88.5
メキシコ	96.7	タンザニア	86.2
ウルグアイ	96.7	スリランカ	79.9
中国	96.3	イギリス	74.9
ホンジュラス	94.7	アメリカ合衆国	72.7
コロンビア	93.6	コスタリカ	71.0
インド	92.6	イタリア	60.3
チリ	92.0	ガーナ	59.9
エルサルバドル	90.4	日本	39.6
エチオピア	90.1	平均	83.3

4.2. 保護者の基本的属性

保護者の性別（女性の割合）を表3に示している。国によって、性別に大きな偏りがあり、イタリアでは9割以上が女性であるのに対し、エチオピアでは約2割が女性であった。全体的に、女性の割合が高かった。

表3 保護者の性別（女性の割合）

国	割合 (%)	国	割合 (%)
イタリア	94.2	日本	75.2
イギリス	89.0	アメリカ合衆国	74.0
コスタリカ	86.5	中国	71.9
コロンビア	86.2	スリランカ	68.3
メキシコ	84.4	トルコ	59.0
チリ	80.9	インド	55.6
エルサルバドル	79.5	タンザニア	48.3
ウルグアイ	78.7	ガーナ	43.0
ホンジュラス	75.6	エチオピア	19.9
パキスタン	75.6	平均	76.7

保護者の年齢層を表4に示している。保護者の年齢層は、イタリアでは4.45、パキスタンでは3.31であり、国によってばらつきがあった。

表4 保護者の年齢層

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
イタリア	4.45	0.69	ホンジュラス	4.03	0.96
エルサルバドル	4.41	0.84	ガーナ	4.00	0.88
チリ	4.34	0.87	中国	4.00	0.78
日本	4.31	0.57	アメリカ合衆国	3.99	0.91
ウルグアイ	4.26	0.48	タンザニア	3.90	0.91
スリランカ	4.15	1.19	エチオピア	3.87	0.80
コロンビア	4.11	0.65	インド	3.85	0.68
コスタリカ	4.10	0.82	トルコ	3.77	0.82
イギリス	4.08	0.83	パキスタン	3.31	0.82
メキシコ	4.03	0.80	平均	4.19	0.86

注：年齢の分類：1=18歳以下、2=18-24歳、3=25-34歳、4=35-44歳、5=45-54歳、6=55-64歳、7=65-74歳、8=75歳以上。

保護者の教育年数を表5に示している。教育年数は、小学校1年生を卒業すると1と数えており、日本では、中学校卒業で教育年数9、高等学校卒業で教育年数12、4年制大学卒業で教育年数16になる。保護者の教育年数が16を超えている国が8ヶ国であり、15から16が7ヶ国であり、本調査は全体的に教育年数が高かったと言える。

表5 保護者の教育年数

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
エチオピア	18.21	3.40	ウルグアイ	15.51	2.01
アメリカ合衆国	17.52	2.42	コスタリカ	15.31	4.58
タンザニア	17.02	1.40	チリ	15.22	2.32
イタリア	16.80	4.09	ホンジュラス	15.11	2.86
エルサルバドル	16.66	3.14	インド	15.07	4.86
中国	16.38	3.77	メキシコ	14.88	3.37
ガーナ	16.27	2.28	日本	14.58	2.22
スリランカ	16.21	4.12	パキスタン	13.09	4.64
コロンビア	15.78	3.00	トルコ	12.95	4.54
イギリス	15.64	1.83	平均	15.77	3.21

保護者の職業を表6に示している。保護者の職業は、イギリス Office for National Statistics が分類する Standard Occupational Classification (SOC) を採用し、職業のカテゴリーを作成している<sup>(2)</sup>。全体平均が約4であり、高い値であった。特に、アフリカ地域のガーナ、タンザニア、エチオピアにおいては、4を超えており、非常に高かったと言える。

表6 保護者の職業

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
ガーナ	4.60	0.99	コロンビア	3.59	1.49
チリ	4.56	0.98	メキシコ	3.54	1.30
タンザニア	4.53	1.08	エルサルバドル	3.53	1.34
エチオピア	4.41	0.99	イギリス	3.43	1.38
日本	4.18	1.34	インド	3.38	1.18
ウルグアイ	3.82	1.01	ホンジュラス	3.16	1.56
スリランカ	3.75	1.51	パキスタン	3.16	1.74
イタリア	3.75	1.53	トルコ	3.14	1.68
中国	3.69	1.19	コスタリカ	3.04	1.70
アメリカ合衆国	3.64	1.36	平均	3.99	1.37

注：職業のカテゴリー：1 = 無職、主婦、主夫、2 = 初等職業および関連職業/初等行政およびサービス職業、3 = 行政関連の職業/秘書関連の職業/介護関連の個人サービスの職業/レジャー、旅行、関連の個人サービスの職業/地域社会および市民施行の職業/販売の職業/顧客サービスの職業/プロセス、プラン、機械操作の職業/輸送および移動機械の運転手および操作の職業、4 = その他の管理職および経営者/科学、工学、技術関連の専門家/健康および社会的ケア関連の専門家/保護サービス関連の職業/文化、メディア、スポーツ関連の職業/ビジネスおよび公共サービス関連の専門家/農業および関連の熟練労働者/金属、電気、電子関連の熟練労働者/建設および建築関連の熟練労働者/織維、印刷、その他の熟練労働者、5 = 企業の管理職や役員/科学、研究、エンジニアリング、技術系の職業/保健系の職業/教職などの教育系の職業/ビジネス、メディア、公共サービス系の職業、イギリスのOffice for National Statisticsが分類するStandard Occupational Classification (SOC) を採用し、職業のカテゴリーを分類している。

保護者の年収を表7に示している。保護者の年収は、チリでは7.87、ガーナでは0.60であり、大きな差があった。また、アメリカ合衆国では標準偏差7.56であり、対象者の年収に大きなばらつきがあった。

表7 保護者の年収

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
チリ	7.87	2.21	コスタリカ	3.86	3.01
日本	7.14	2.01	トルコ	3.58	3.14
ウルグアイ	6.16	2.67	中国	3.04	3.24
ホンジュラス	5.93	2.44	インド	2.71	3.00
コロンビア	5.92	3.32	タンザニア	2.29	1.92
イギリス	5.75	2.51	パキスタン	2.25	2.96
メキシコ	5.10	3.29	エチオピア	2.11	1.47
エルサルバドル	4.93	3.56	スリランカ	1.69	1.69
イタリア	4.75	2.46	ガーナ	0.60	1.92
アメリカ合衆国	4.15	7.56	平均	5.61	3.77

注：年収のカテゴリーは1~10であり、1が一番低く、10が一番高い。各国によって、年収の貨幣単位が異なる。日本の回答は、1 = 100万円未満、2 = 100-200万円未満、3 = 200-300万円未満、4 = 300-400万円未満、5 = 400-500万円未満、6 = 500-600万円未満、7 = 600-700万円未満、8 = 700-800万円未満、9 = 800-900万円未満、10 = 1000万円以上である。

以上より、本調査の対象者である保護者は、国によっては、教育年数が高く、安定した職業を持っているも

の多く回答したことが分かった。これは、その国を代表する調査対象者になっていないことを示している。本調査は、世界の研究者や教育政策関係者が直接、調査を対象者に依頼する方法で実施されたため、調査対象者に偏りが生じてしまった。この点は本調査の限界であった。

#### 4.3. 子どもの基本的属性

子どもの性別（女性の割合）を表8に示している。女性の割合は、国によって異なっているものの、極端に男性や女性に偏っている国はなかった。

表8 子ども性別（女性の割合）

国	割合(%)	国	割合(%)
タンザニア	60.0	パキスタン	47.7
スリランカ	59.1	エルサルバドル	47.0
ホンジュラス	56.5	イタリア	46.8
メキシコ	54.5	アメリカ合衆国	46.5
インド	52.8	ウルグアイ	45.9
チリ	50.4	トルコ	44.9
コスタリカ	50.3	日本	44.3
中国	48.6	コロンビア	43.6
イギリス	48.2	ガーナ	43.2
エチオピア	47.9	平均	49.7

子どもの年齢を表9に示している。子どもの年齢は、スリランカでは12.29、コロンビアでは9.24であり、国によってばらつきがあった。

表9 子どもの年齢

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
スリランカ	12.29	3.38	インド	9.67	3.17
ホンジュラス	11.65	3.02	イギリス	9.66	3.21
トルコ	11.34	2.68	アメリカ合衆国	9.65	3.12
エルサルバドル	11.22	2.99	ガーナ	9.63	3.04
チリ	10.63	3.37	日本	9.62	2.95
メキシコ	10.32	2.94	ウルグアイ	9.59	2.80
コスタリカ	10.25	2.89	パキスタン	9.42	3.24
タンザニア	10.05	2.76	エチオピア	9.41	3.63
中国	10.00	3.31	コロンビア	9.24	3.00
イタリア	9.70	2.67	平均	10.34	3.24

子どもの学年を表10に示している。子どもの学年は、スリランカでは7.5、エチオピアでは3.49であり、国によってばらつきがあった。

表10 子どもの学年

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
スリランカ	7.50	3.49	日本	4.38	2.93
ホンジュラス	6.41	3.07	コスタリカ	4.33	2.90
アメリカ合衆国	5.69	3.19	ウルグアイ	4.33	2.85
トルコ	5.62	3.79	タンザニア	4.22	2.56
チリ	5.41	2.93	ガーナ	4.05	3.68
エルサルバドル	5.31	3.15	中国	3.87	3.13
インド	4.89	3.36	パキスタン	3.87	3.44
イギリス	4.81	3.30	コロンビア	3.51	3.01
メキシコ	4.74	3.01	エチオピア	3.49	3.77
イタリア	4.41	2.93	平均	5.04	3.22

子どもの兄弟姉妹数を表11に示している。兄弟姉妹数は国によって大きな違いあり、パキスタンでは5.13

と一番高く、中国では0.52と一番低かった。

表11 子どもの兄弟姉妹数

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
パキスタン	5.13	1.71	チリ	1.05	0.98
ガーナ	3.01	2.07	コスタリカ	1.03	1.12
タンザニア	2.91	2.22	アメリカ合衆国	1.00	0.99
スリランカ	2.71	2.25	メキシコ	0.96	0.92
エチオピア	2.67	2.36	イタリア	0.93	0.85
インド	2.09	2.36	エルサルバドル	0.90	0.82
トルコ	1.85	1.30	ウルグアイ	0.90	0.75
イギリス	1.53	1.54	コロンビア	0.86	0.77
ホンジュラス	1.19	1.09	中国	0.52	1.00
日本	1.18	0.99	平均	1.31	1.45

## 5. 結果

電子機器の所有数、インターネットの接続状況、学校から家庭学習の連絡、保護者の子どもの家庭学習支援、子どもの家庭学習に関連した支援活動、子どもと家庭で行った活動、電子機器を使いこなす自信度について、単純集計した結果を示す。

### 5.1. 電子機器の所有数

各国の電気機器の所有数の平均値について表12に示している。電気機器の所有数とは、1家庭あたりのスマートフォン、タブレット・iPad、ノートパソコン、デスクトップパソコンの合計であり、表12は各国の平均値と標準偏差を示している。アメリカでは約7台で一番多かったが、標準偏差も3.29と一番大きく、ばらつきが大きかった。一方、ガーナでは3.48台で一番少なかった。日本は5.71台であり、他国と比較して、それほど多くなかった。

表12 電子機器の所有数

国	平均値	標準偏差	国	平均値	標準偏差
アメリカ合衆国	6.99	3.29	コスタリカ	5.24	3.05
イギリス	6.81	3.06	トルコ	4.57	2.51
エルサルバドル	6.43	3.19	ホンジュラス	4.46	2.23
チリ	6.36	2.87	インド	4.39	2.80
ウルグアイ	5.98	2.57	スリランカ	4.30	2.31
コロンビア	5.71	3.07	エチオピア	4.16	2.65
日本	5.71	2.20	パキスタン	3.73	2.51
中国	5.68	2.72	タンザニア	3.59	1.94
イタリア	5.44	2.41	ガーナ	3.48	2.05
メキシコ	5.29	2.75	平均	5.68	2.89

家庭における子ども1人あたりのパソコン台数を図1に示している。電気機器の所有数と同じく、アメリカでは子ども1人につき1台の割合は60.2%と一番高く、パキスタンではその割合は0%と一番低かった。日本は子ども1人あたりのパソコン台数は21.4%であり、調査国の中では低かった。子ども1人あたりのパソコン台数は、特に、エチオピア、ガーナ、タンザニアなどのアフリカ地域に属する国々で少ない傾向がみられたが、日本はエチオピアに次いで少なく、他の先進国と比較すると非常に少ないことが分析された。

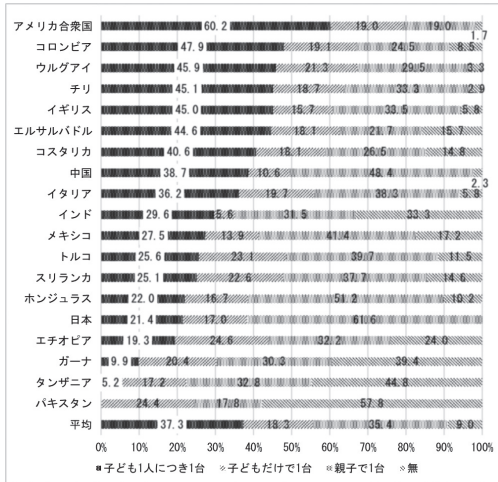


図1 子ども1人あたりのパソコン台数の割合 (%)

### 5.2. インターネットの接続状況

インターネットの接続状況について、図2に示している。光回線などのブロードバンドの割合が60%以上の国は11ヶ国であった。一方、ホンジュラスやパキスタンではケーブルテレビ回線などのブロードバンドが各々86.2%、46.9%であり、ガーナやタンザニアでは携帯電話を利用している割合が非常に高かった。日本では、光回線などのブロードバンドとケーブルテレビ回線などのブロードバンドで84.9%と非常に高い割合であり、インターネットの普及率が高いことが分析された。

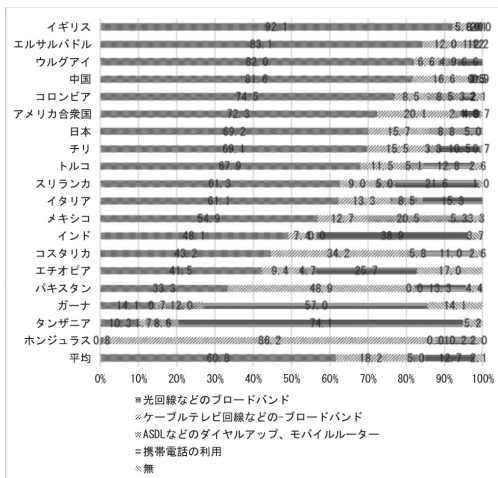


図2 インターネットの接続状況

インターネットの接続状況の満足度を表13に示している。日本を含む多くの国で満足度が8割を超えている。一方、タンザニア、ガーナやエチオピアなどアフリカ

地域に属する国々では満足度は低かった。エチオピア、タンザニア、ガーナ、パキスタンでは、インターネットの接続状況は悪く、満足度が低いことが分析された。

表13 インターネットの接続状況の満足度

国	割合 (%)	国	割合 (%)
アメリカ合衆国	99.0	メキシコ	91.8
エルサルバドル	97.6	トルコ	91.0
イギリス	96.9	日本	89.3
中国	96.8	スリランカ	88.9
ウルグアイ	96.7	イタリア	79.3
コロンビア	95.7	パキスタン	62.2
ホンジュラス	95.1	タンザニア	60.3
チリ	95.1	ガーナ	50.0
コスタリカ	94.8	エチオピア	46.2
インド	92.6	平均	89.1

### 5.3. 学校から家庭学習の連絡

休校中に学校から家庭学習の連絡のあった割合を表14に示している。ほとんどの国で保護者の7割以上が学校から連絡があったと回答しているものの、ガーナやトルコではその割合は4割以下であった。日本は保護者の87.4%が学校から家庭学習の連絡があったと回答しているが、反対に、学校から家庭学習の連絡がなかったと回答している保護者が12.6%もいたことを示しており、この割合は高かったと考えられる。

表14 学校からの家庭学習の連絡「はい」の割合

国	割合 (%)	国	割合 (%)
エルサルバドル	96.4	コロンビア	87.2
インド	96.3	アメリカ合衆国	81.7
チリ	93.3	中国	79.3
スリランカ	93.0	パキスタン	77.8
コスタリカ	90.3	エチオピア	71.9
ホンジュラス	89.0	イタリア	67.7
ウルグアイ	88.5	タンザニア	56.9
イギリス	88.0	ガーナ	39.4
日本	87.4	トルコ	32.1
メキシコ	87.3	平均	83.7

休校中における学校からの家庭学習の連絡の頻度を図3に示している。多くの国で、週に2~3回以上の割合が高かった。一方、エチオピア、日本、タンザニア、ホンジュラスでは、その割合が3割以下と非常に少なかった。日本は、週に2~3回以上25.2%、週に1回31.7%、2週間に1回以下43.2%であり、他国と比較すると、非常に少なかったことが分かった。

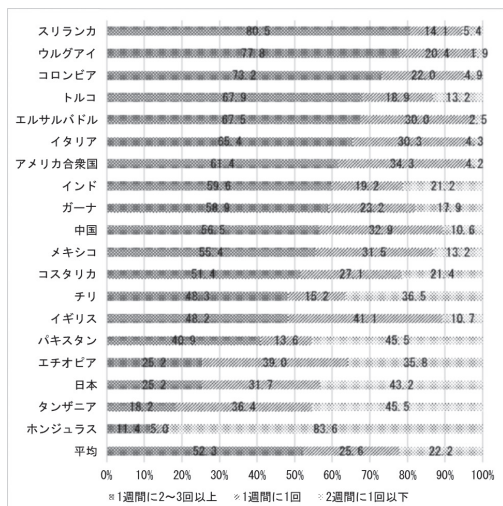


図3 学校からの家庭学習の連絡の頻度

### 5.4. 保護者の子どもの家庭学習支援

保護者が家庭で子どもに勉強を教えている割合を表15に示している。全ての国で保護者の7割以上が家庭で子どもに勉強を教えていると回答している。しかし、日本は74.2%であり、参加国中一番低い割合であった。

表15 保護者が家庭で子どもに勉強を教えている「はい」の割合

国	割合(%)	国	割合(%)
インド	98.1	スリランカ	84.9
タンザニア	91.4	メキシコ	84.8
ホンジュラス	87.4	ウルグアイ	82.0
コロンビア	87.2	イギリス	81.2
トルコ	87.2	ガーナ	81.0
パキスタン	86.7	コスタリカ	80.6
中国	85.7	チリ	78.8
エチオピア	85.4	エルサルバドル	77.1
アメリカ合衆国	85.1	日本	74.2
イタリア	85.1	平均	82.4

保護者が家庭で子どもに勉強を教えている1週間あたりの時間を図4に示している。週に11時間以上の割合は、イタリアで71.1%と一番高かった。週に10時間以下の割合が高い国も多かった。驚くことに、日本はその割合は81.4%であり、調査国の中で一番高かった。

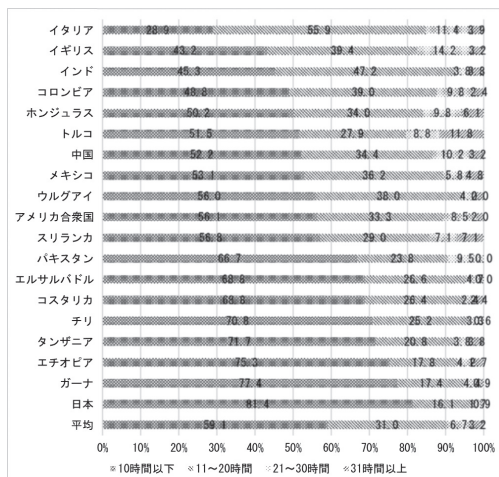


図4 保護者が家庭で子どもに勉強を教えている1週間あたりの時間

図4から、日本で保護者が家庭で子どもに勉強を教えている割合が少なかったことが明らかになった。本調査では、理由について自由記述式で回答を得ている。29回答があり、その内訳は、「課題は子どもがひとりでできるものである」10回答、「勉強を教えようとすると、子どもが嫌がる」8回答、「時間がない、忙しい」4回答、「日中に母親や祖父母が教えている」4回答、「自主性に任せている」3回答であった。日本では、課題は子どもひとりでできるものが多く、保護者が必ずしも教える必要がないことや保護者が教えようとすると嫌がる子どもが多いことが分かった。日本では、子どもの家庭学習は保護者が関わらなくても良い程度に設定されていることが多い。保護者が家庭で子どもの勉強に関わることはあまり必要とされていないようであり、今回のように学校が休校となった場合にも同じ状況であったことが明らかになった。

### 5.5. 子どもの家庭学習に関連した支援活動

子どもの家庭学習に関連した支援活動について、表16に示している。多くの国において、「学校のEmail、ブログ、ホームページをチェックする」が良く行われていた。日本では、保護者の子どもの家庭学習における支援活動の中で良く行われたことは、他国と比較してそれほど変わりなかった。

### 5.6. 子どもと家庭で行った活動

子どもと家庭で行った活動について、表17に示している。多くの国において、「オンライン図書館や博物館にアクセスした」割合が高かった。日本では、ソーシャルメディアやインターネットの活用などが多いが、食事や制作活動、歌を歌う、映画鑑賞、本を読むなどが少なかった。



## 6. おわりに

本稿は、新型コロナウイルスによる初めての緊急事態宣言下の休校期間における保護者の子どもへの家庭学習の支援について、国際比較調査した結果を示した。日本の特徴として、(1) 1家庭あたりの電子機器の所有数は他国と比較してそれほど多くないこと、(2) 子ども1人あたりのパソコン台数は他国と比較して少ないこと、(3) 日本の学校からの家庭学習の受け取っている割合は高いが、その頻度は少ないこと、(4) 保護者が家庭で子どもに勉強を教えている割合は、調査国の中で一番低く、その時間も調査国の中で一番少ないこと、(5) 保護者の電子機器の使いこなす自信度は、他国と比べて高いことが明らかになった。

新型コロナウイルスの蔓延によって、学校が休校になり、教員は子どもの家庭学習への対応が求められた。しかし、日本では他国と比較して、学校からの家庭学習の連絡の頻度は少なかった。また、保護者は子どもの家庭学習にほとんど関わっていなかった。2021年に実施された全国学力・学習状況調査の結果では、休校中について児童生徒の55.0%が勉強について不安を感じていたことが明らかになっている。子どもにとって保護者は一番身近な存在である。今後、学校休校になったとき、子どもの家庭学習は、教員からの連絡や保護者の支援がさらに重要であろう。本調査で明らかになった点の改善が求められるのではないだろうか。

## 注

- (1) 新型コロナウイルスの蔓延により、2020年度は中止された。
- (2) イギリスの Office for National Statistics が分類する Standard Occupational Classification (SOC) を採用している。  
<https://www.ons.gov.uk/methodology/classificationsandstandards/standardoccupationalclassificationsoc> を参照した。

## 参考文献

- Osorio-Saez, et al. (2021). Survey data on the impact of COVID-19 on parental engagement across 23 countries. Data in Brief, 35, impress.
- 国立大学法人お茶の水女子大学. 2014. 「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」.
- 文部科学省, 国立教育政策研究所. 2013. 「平成25年度全国学力・学習状況調査報告書, 質問紙調査」.
- 文部科学省, 国立教育政策研究所. 2021. 「令和3年全国学力・学習状況調査の結果」.
- 文部科学省, 国立教育政策研究所. 2021. 「令和3年全国学力・学習状況調査報告書, 質問紙調査」.